

小特集③

ムハンマド風刺映画とイスラム教徒による抗議デモ

はじめに

アメリカで製作されたムハンマドを風刺する映画に対し、20ヶ国以上で反米デモが起こった。イスラム教では偶像崇拝を禁止しており、ムハンマドを描写すること自体冒瀆に値するが、同映画ではムハンマドの性的描写、暴力シーンが含まれており、看過できない内容であった。本小特集では事件の概要を整理した上で、イスラム教の分布を念頭に置きながら、各国での反応を紹介する。

1. 発火点としての風刺映画—米国での動向

問題となった”Innocence of Muslims”（『無邪気なイスラム教徒』）という映画は、6月に1度だけ上映され、当初特に話題にならなかった（東京9/14）。しかし10数分の予告版が動画投稿サイト、ユーチューブに投稿され（東京9/14）、9月8日エジプトのテレビ局に取り上げられると、イスラム教徒の間で大きな反発を招いた（産経9/15ほか）。米当局は9月13日同作品の製作者をカリフォルニア在住のコプト教徒の男（55）と断定。同作品をイスラム教への憎悪を表現したものと述べている（東京9/15）。その後の調べで男は数年前、別の刑事事件で判決を受け、5年間コンピュータの利用が禁止されていたことが分かり（読売9/16）、同法令違反の罪で9月27日逮捕された（東京・夕9/28）。

事件を起こしたコプト教徒の男は過激な聖職者の影響下にあったという。この聖職者は母国エジプトでイスラム教徒をコプト教に改宗させようとして2度投獄され、1980年代にエジプトから追放、2000年頃に渡米し米国内でイスラム教批判をしていた。男はこの聖職者に傾倒しており（産経9/21）、自身もコプト教信仰のため母国エジプトで暴力を受け、米国へ逃げてきたと述べている（東京・夕9/28）。一方でコプト教側は9月17日、コプト教指導者セラピアン氏が会見し、「映像はキリスト教の教えに反する」と非難している（産経9/19）。

また本作品は映像の改竄があったと指摘されている。出演した女優がロス郡地裁に対し、削除命令を請求した。訴状によれば、聞かされていたのは『無邪気なイスラム教徒』ではなく、古代エジプトを舞台としたアドベンチャー作品『砂漠の戦士』で、彼女が演じた脚本には反イスラム的要素はなく、ムハンマドを侮辱する内容だとも知らなかったという（SANKEI EXPRESS 9/21）。

米国政府も映像の内容を批判しているが、表現の自由は尊重すべきという態度が、9月13日のクリントン国務長官の発言（東京9/14）、同月15日のオバマ大統領の発言、同月25日の国連演説など（毎日9/16）から垣間見られる。ユーチューブも9月12日にデモの拡大を懸念し、リビアなど中東の一部で同映像の視聴制限を行ったが削除はしていない（東京9/14）。しかし、同映像への反発は拡大の一途をたどった。以下、各国の反応を整理する。

2. 広がる反米デモとヨーロッパの再反発—各国での展開

(1) 東・東南アジア

東南アジアではインドネシアやマレーシアにおいて人口の多数派をイスラム教徒が占めており、首都などでのデモが報告されている。人口の9割（約2億人）がイスラム教徒のインドネシアでは9月14～15日にジャカルタやスラバヤなどで数百人規模のデモが行われた。17日にはジャカルタの米大使館前に集まった約700人が警官隊と衝突し、警官11人が負傷、5名が逮捕された（毎日9/18ほか）。ユドヨノ大統領は14日、報道官を通じて映画への批判を表明した（読売9/15）。

イスラム人口が約60%を占めるマレーシアではクアラルンプールで9月14日、イスラム教団体のメンバー約30人がデモを行った。参加者は米大使館前まで行進し、作品の非公開や製作者をイスラム教徒に対する人権侵害で訴追することを要請する抗議文を手渡した（東京9/15ほか）。フランスの雑誌で後述するような風刺画が掲載されたこともあり、21日には与野党青年部がデモを主催し、参加者は数千人にのぼり、米大使館前で米仏両国政府を批判した（朝日9/22）。

イスラム教徒の総人口に占める割合が約2.2%（約47万6千人）のオーストラリアでは、9月15日にシドニーの米国総領事館前で500人規模のデモが行われ、8人が逮捕され、警官隊6人が負傷した。（東京9/16ほか）。なお、東アジアはイスラム教徒が少なく目立った記事はない。

(2) 南アジア

パキスタンでは大きな反応があった。9月14日首都イスラマバードでデモ隊が米国大使館に侵入を試みたが警官に阻止された。16日、南部カラチでシーア派の過激派学生による呼びかけに応じ、米総領事館前に数千人が殺到、警察の検問所に放火した。警官が発砲し1人が死亡、6人が負傷した（毎日9/17ほか）。同日カラチ近郊のハイデラバードでも、デモ隊の発砲で通行人1人が死亡。キリスト教系の病院も襲撃された（毎日9/18）。17日には北西部カイバル・パクトゥンクワ州でデモ隊と治安部隊が衝突、市民1人が死亡した。20日にはイスラマバードで学生ら約5千人が集結して投石や放火を行い、約50人が負傷。同日首都近郊のラワルピンディでも、イスラム教急進派集団によるデモで幹線道路が封鎖された（毎日9/21ほか）。デモ拡大を懸念した政府は17日、ユーチューブに対し、問題の映像の配信停止を要請した（毎日9/18ほか）。

政府は19日、金曜礼拝日の21日を「預言者ムハンマドを愛する日」として祝日にし、「平和的デモ」を呼びかけた。親米的なザルダリ政権が、反米感情のガス抜きを狙ったとみられる（東京9/21ほか）。しかし21日当日、「非平和的」なデモが各地で勃発、全土で15人以上が死亡、約200人が負傷した。北西部ペシャワールではデモ隊が映画館などに放火し、3人が死亡。カラチの米領事館付近でも1万人以上が参加するデモが起き、映画館や米系ピザチェーン店が破壊され、12人が死亡した（毎日9/22ほか）。

ピロウル鉄道相は9月22日、映画製作者の殺害に10万ドル（約780万円）の懸賞金を出

すと発表。イスラム教武装勢力や国際テロ組織アルカイダにも製作者殺害を呼びかけた。だが政府やビロウル氏が所属するアワミ民族党（ANP）の報道官は、同氏の発言は政府や党とは関係のない個人的なものだと指摘した。カラチでは、地元ビジネスマンが殺害者に1億2千万ルピー（約9,800万円）の懸賞金を支払うと発表した（読売9/24ほか）。

国民の大半がイスラム教徒のバングラデシュでは9月13日、首都ダッカの米大使館付近でイスラム教徒がデモ行進して米国旗を燃やした（読売9/15ほか）。21日にもデモが起こり、人びとは「米国に死を、フランスに死を」などと叫びながら両国国旗を燃やした（朝日9/22ほか）。

その他、イスラム人口が十数%を占めるインドでは、イスラム教徒の多い北部ジャム・カシミール州で9月14日、約1万5千人による大規模なデモが行われた。18日には約300人のデモ隊によって警察車両が焼かれた（産経9/19ほか）。南部チェンナイでは14日、米領事館への投石が行われ、約100人が逮捕された（産経9/15）。北部スリナガルでもデモが行われ、21日に当局は外出禁止令を出し、携帯電話の通話を遮断した（朝日9/22）。

スリランカのイスラム教徒は1割程度であるが、9月21日に最大都市コロンボで、金曜礼拝後に約2千人が米大使館近くに集結、オバマ大統領の人形や星条旗を燃やした（朝日9/22）。

(3) 中東・西アジア

中東・西アジアでの抗議行動はイスラム教徒の多い地域だけあって大きく報道されたが、その様相は国ごとに異なっていた。また、アフガニスタンの英軍基地へのテロや、リビアの米大使館襲撃など当初は別の事件だったものが、次第に本映画への批判として説明されるということも起きた。

アフガニスタンでは9月12日タリバンは米国への報復声明を出し、カルザイ大統領も「預言者に対する侮辱は世界中のムスリムに対する侮辱だ」と非難した（読売・夕9/13ほか）。同日アフガン政府はユーチューブへの接続を一時的に遮断。同国政府による閲覧禁止措置は初めてのことだった（東京9/13ほか）。

9月14日、ヘルマンド州の英軍基地が攻撃され、国際治安支援部隊（ISAF）の米国人隊員2人と武装勢力20人が死亡した（東京・夕9/15ほか）。タリバンは15日、映画への報復であると表明した（朝日9/16ほか）。しかし、タリバンの報道官は本件がとりあげられるようになる前の9月10日、同基地に7日より派遣されているヘンリー英王子の殺害を宣言しており、テロの当初の意図はアフガンからの英軍撤退の要求だった（日経9/11ほか）。18日には、首都カブールの空港付近で自爆テロがあり、外国人を含む12人が死亡。イスラム教過激組織ヒズギ・イスラミが犯行声明を出した（読売9/19）。

一般市民によるデモも大きな広がりを見せた。東部ナンガルハル州で9月14日、米映画に対するデモが発生し、数百人が「米国に死を」「カルザイ政権は米国と国交を断絶せよ」などと叫びながら行進した。カブールでは17日、米軍基地前で数千人がデモを行った。北部クンドゥズでは18日大学生数百人がデモを行い、警官隊に投石するなどして暴徒化した（産経9/19）。

イエメンでは9月13日首都サヌアでデモ隊が米大使館前に集まり「預言者を救え」と叫びながら投石、敷地内に侵入し建物を破壊、火を放つなどした。治安部隊が応戦し1人が死亡、10数名が負傷した（読売9/14）。イエメンを拠点とするアラビア半島のアルカイダは15日、中東・アフリカ諸国の米関連施設を攻撃するよう声明を出した（読売9/17）。

イラクでは9月13日、シーア派で反米的指導者サドル氏の拠点であるサドルシティにて、数百人の若者が集結し「米国に死を」と叫びながらデモを敢行、アメリカとイスラエルの国旗を燃やすなどした（読売9/14ほか）。

イランでは米大使館がないためスイス大使館が米国の利益代表を務めている。9月13日、学生ら500人はテヘランのスイス大使館前でデモを行った（読売9/14ほか）。翌14日の金曜礼拝では、各地の宗教指導者らが米国に対する嫌悪感を露わにし、国民に反米への団結を訴えた。同日テヘラン大学で行われた礼拝には4万人が集結、イスラム法学者の演説の下、イスラエルとアメリカを非難する声が上がった（読売9/15）。

エジプトでは9月11日カイロの米大使館周辺でデモが発生、一部が館内に乱入し治安部隊と衝突した。14日の礼拝日を前にムスリム同胞団は平和的なデモを呼びかけたが、数千人のデモ隊の一部が暴徒化した（日経9/15ほか）。複数のイスラム教指導者は14日の金曜礼拝にて製作者の死刑を要求（日経9/15）、検察当局も製作者ら8人に逮捕状を出した（毎日9/19）。

チュニジアでは礼拝日にあたる9月14日、首都チュニスの米大使館周辺でデモ隊数千人と治安部隊が衝突、デモ隊2人が死亡、29人が負傷した。大使館はデモ隊に乱入され一部焼失し、治安部隊もヘリや装甲車を用いて鎮圧を図った（読売9/15）。米国人学校も抗議対象となりデモ隊に放火された（東京9/15ほか）。

リビアでは東部ベンガジにて9月11日米領事館が襲撃され大使ら4人が死亡。デモに乗じて武装集団が計画的に実行したとみられている（産経9/14）。米・リビア当局は、犯行に加わったとされる50人の多数はアルジェリアやマリなどから入国したアルカイダ系武装集団イスラム・マグレブ諸国のアルカイダとの見方を示した（毎日9/21ほか）。リビアはカダフィ政権崩壊を後押しした米国に友好的で、11日以降は大きなデモ抗議は起きず、逆に12日には米国支持とテロ非難を訴えるデモが起きた（読売9/18）。

スーダンの首都ハルツームで、9月14日の金曜礼拝後、5千人が参加するデモが発生した。ドイツ大使館にデモ隊が乱入、国旗を引きずり降ろし、放火した。つづいて、イギリス大使館、米国大使館にも乱入、催涙弾を使用する警察隊と衝突し、デモ隊3人が死亡した（読売9/15ほか）。

(4) 西ヨーロッパ

イスラム教徒の移民が増加している欧州にも、この事件の余波は広がった。欧州最大のイスラム教徒人口（推定400～600万人）を擁するフランスでは15日、パリの米国大使館周辺で行われたデモで100人以上が検挙された（東京9/21）。

しかし、他方ではイスラムフォビアが一部に存在することを反映して、映画上映を推進するような主張も出ている。ドイツでは極右団体「プロ・ドイッチュラント」が本映画の完全版を上演すると予告した。また当局は、極右グループによるムハンマドの肖像画を掲げた反イスラム教のデモ開催を許可し、これがスーダンでのドイツ大使館が襲撃の原因となった。メルケル独首相は映画の上演禁止を示唆したが、これについては野党やイスラム教団体の中でも賛否が分かれている（同国は 2010 年、ムハンマド風刺画の作者に報道の自由に貢献したとして賞を贈っており、メルケル首相が祝福のスピーチをしたという経緯がある）（産経 9/20）。

一方で世界各地でのデモを茶化す動きも現れた。19 日フランスの風刺画専門の週刊誌シャルリ・エブドは、ターバンをつけた半裸のムハンマドを女性に見立てた風刺画を掲載した（英国ウィリアム王子の妻キャサリン妃のトップレス写真が流出した騒動のパロディ）。これに対し政府は、表現の自由はあるものの、火に油を注ぐ行為で不適切と苦言を呈し、19 日安全確保のため、約 20 ヶ国の在外公館を閉鎖、フランス人学校も休校とした。パリの警察当局は、22 日に計画されていた同市内でのムスリムのデモ申請を却下した。フランスの代表的なイスラム教団体は「反イスラム的な行為を強く非難する」との声明を出す一方、信徒に非合法デモには参加しないよう呼びかけた（朝日 9/20）。仏国際戦略研究所所長は、同誌について、商業目的で国家イメージを損なったと批判。「報道の自由は重要だが、責任感が伴わなければならない」と論じている（毎日 9/25）。

おわりに

今回の映画『無邪気なイスラム教徒』は、作品自体の質、完成度は著しく低く、注目に値するような作品ではなかった。しかしこの小さな作品が世界的な動画投稿サイト、ユーチューブにてボーダレスに閲覧されたことにより、イスラム教徒による世界的な抗議デモへと発展していった。2005 年にもデンマークの保守系新聞が掲載したムハンマドの風刺画をきっかけに大規模な抗議デモが広がった。[→ラク便り 30 号 26-27 頁]

今回はユーチューブによって映像が各地に直接届いたため、抗議のありようも地域の状況を反映して異なる展開をみせた。報道では世界中で抗議デモが発生したことが伝えられたが、これらのデモに特定の中心地や指導者が存在したわけではない。「アラブの春」を経験したことが影響を与えたという報道もあったが（日経 9/15）、抗議の広がりや中東一地域を超えたものであり、その様態にも多様性があった。政府が国民に対し「平和的デモ」を呼びかけた国もあれば、政府が積極的にデモに関与した国もある。市民が主体をなした国もあれば、武装勢力がテロのため利用した国もある。こうして考えると「デモ」とひとくくりにされていた今回の一連の反発には様々なレベルのものが含まれていた。グローバルに広がった大規模な事件だけに、各地の文脈をふまえた上での比較検討をそそる出来事である。

[文責：藤野陽平・李和珍・加藤久子・小林宏至・光成歩・虫賀幹華]